

各位

会社名 東鉄工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 前川 忠生
(コード番号 1835、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画本部経営企画部長 松川 陽一
(TEL. 03-5369-7611)

中期経営計画「アクションプラン2029」策定のお知らせ

当社はこのたび、2024年度から2028年度までの5ヵ年中期経営計画『アクションプラン2029』を策定しましたので、その要旨につき下記のとおりお知らせいたします。
なお、『アクションプラン2029』の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

当社の経営方針

1. 経営理念

～安全はすべてに優先する～
東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

2. 事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- 専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

3. コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠実で]: ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
[キラリと光る]: 「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供
[ナンバーワン]: 他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン
[オンリーワン]: 鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

「アクションプラン2029」～「TOTETSU VISION 100」の今後5年間の取組み～

1. 基本的な考え方

社会経済の変化のスピードが短期化し、価値観の多様化が進むこの時代に、昨年、当社グループは創業 80 周年を迎えました。来る「創業 100 周年」を展望し、当社グループが結束して事業をより力強く推進するために「長期ビジョン」を 2023 年 5 月 31 日に発表いたしました。2043 年に目指す姿を「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」と定め、その実現のために 5 つの戦略を軸とした取組みを推進しております。

このたび、2043 年の目指す姿に向けて、5 年間で実施する具体的な重点施策として『アクションプラン 2029』を策定いたしました。東鉄工業グループ社員とその家族、協力会社の「満足度向上」により、顧客のニーズに応えるとともに、インフラを利用するお客様の幸せを通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

その上で、資本コストや株価を意識した経営を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を実現することで、「創業 100 周年に向けた Jump」に臨みます。

2. 数値目標

(1) 連結売上高・ROE・DOE・株主還元方針

積極的な人的投資と施工キャパシティの維持向上に努め、最終年度である 2029 年 3 月期には、過去最高の売上高に挑戦してまいります。資本効率は ROE 8%以上、株主還元は DOE 3%以上、累進配当を基本方針とすることで、積極的かつ安定的な株主還元を図ってまいります。

(連結)	
売上高 (2029年3月期)	1,700億円以上
ROE	8%以上
DOE	3%以上
株主還元方針	累進配当を導入

(2) 投資計画

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」達成に向けた当社独自の強固な収益基盤を確立するべく、成長のための投資を 5 年間で 700 億円を計画しております。

① 人的投資 (体制強化・教育研修費、賃金水準向上)

主な内容	投資総額
施工体制強化 (社員・協力会社) 組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化 (エンジニア・積算) 安全・教育研修費の充実 ベースアップ、処遇改善 協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援	200億円

② 技術開発・機械化投資 (DX・GX投資、機械・システム開発、維持更新費用)

主な内容	投資総額
大型保線機械増備、機能向上更新 効率化・省力化機械開発 新幹線大規模改修の工法、材料、施工機械開発 (JR 東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む) IT・AI の本格導入 デジタル化による業務効率化 脱炭素技術強化 社内システム更新、設備強化 協力会社の機械化推進支援	500億円

(3) 非財務KPI (ESG/SDGsへの取組み)

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から、企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指してまいります。

	具体的な取組みと主な指標
安全・品質第一の徹底	<ul style="list-style-type: none">・重大事故、致命的労災件数 (発生件数 0件)
環境への取組み	<ul style="list-style-type: none">・CO₂排出量削減率 (2023年度比) (2030年度 Scope1+2▲42% Scope3▲25%) (2050年度実質ネットゼロ)
社会課題への対処	<ul style="list-style-type: none">・人権への負の影響を防止する基本方針に基づく取組みは継続実施 (人権デューデリジェンス等継続実施)・当社調達方針に基づくサプライヤーとの公正な取引は継続実施・事業を通じた地域社会への貢献 (線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリー等)・従業員と家族の幸福のため健康経営の積極的な推進・ワークライフバランスとダイバーシティを推進し、女性管理職増加に取り組む 女性技術者数 (2023年度比1.5倍) 男性育休取得率 (配偶者出産休暇含む100%) 年次有給休暇取得日数 (積立含む15日以上)
企業統治の強化	<ul style="list-style-type: none">・コーポレートガバナンス体制については、経営環境の変化に柔軟な対応を検討・女性役員比率の増加に継続的に取り組む・重大な法令違反件数 (発生件数0件)

以上



TOTETSU VISION 100

～ Jump to 100 ～

「アクションプラン 2029」

～中期経営計画2029～

 東鉄工業株式会社

2024年5月

「TOTETSU VISION 100」 ～Jump to 100～とは・・・



長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」ロードマップ

当社グループが 2043年に目指す姿: **交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー**

鉄道工事業界において「ナンバーワン」、
建設業界において「オンリーワン」であり続ける

ナンバーワン

鉄道の「安全・安定輸送」を支えるスペシャリスト、
他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウの蓄積

オンリーワン

一般建設工事とのシナジー効果、
鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かした
社会インフラのメンテナンス事業拡大

「すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創り」
に貢献するため、「持続的成長」を実現

持続的成長

ステークホルダーからの信頼・共通価値の創造、
誰もが「安心や希望」を感じられる未来の創造



これまでの10年間

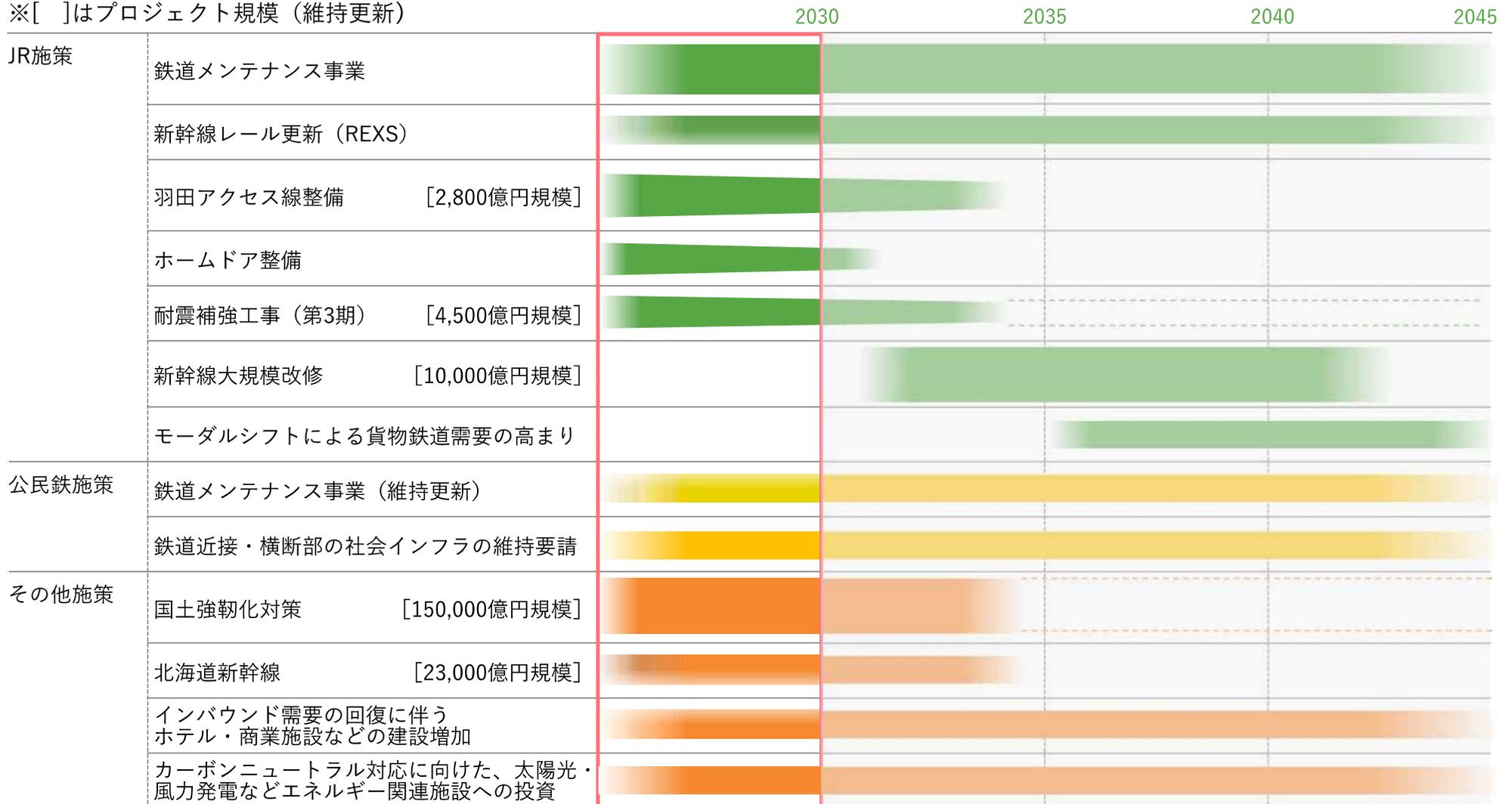
- JR東日本とのパートナーシップに基づく、盤石な受注体制
- 鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力による、高い利益率
- 安定した業績、圧倒的に健全な財務内容
 - ※ 安定性 [10年平均 '13/3期~'22/3期]
 - 自己資本比率 59.5%
 - 経営事項審査Y評点21/3期まで9期連続No.1
 - ※ 収益性 [10年平均 '13/3期~'22/3期]
 - 自己資本当期純利益率(ROE) 11.6%
 - 売上高営業利益率 8.8%

社会経済	好影響の要素 / インバウンド需要の回復による鉄道旅客者数増加、防災・減災分野の拡大 / 社会インフラの維持・メンテナンス・長寿命化への要請 挑戦する課題 / 長時間労働の法規制、資材価格高騰、担い手不足 / 2030年SDGs達成・2050年カーボンニュートラル、AI活用・DX推進
JR施策	鉄道メンテナンス事業(維持更新) <ul style="list-style-type: none"> 新幹線レール更新(REXS) ホームドア整備 新幹線大規模改修(事業規模1兆円) 羽田アクセス線整備(事業規模2,800億円) モーダルシフトによる貨物鉄道需要の高まり
公民鉄施策	鉄道メンテナンス事業(維持更新) / 鉄道近接・横断部の社会インフラの維持要請
その他施策	国土強靱化対策(事業規模15兆円) / 北海道新幹線(事業規模2,3兆円) インバウンド需要の回復に伴うホテル・商業施設等の建設増加 / カーボンニュートラル対応に向けた、太陽光・風力発電などエネルギー関連施設への投資



「アクションプラン 2029」の市場環境見通し

※[]はプロジェクト規模（維持更新）



5年間の重点施策

「アクションプラン 2029」

「アクションプラン 2029」の位置づけ



当社グループが2043年に目指す姿

交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー



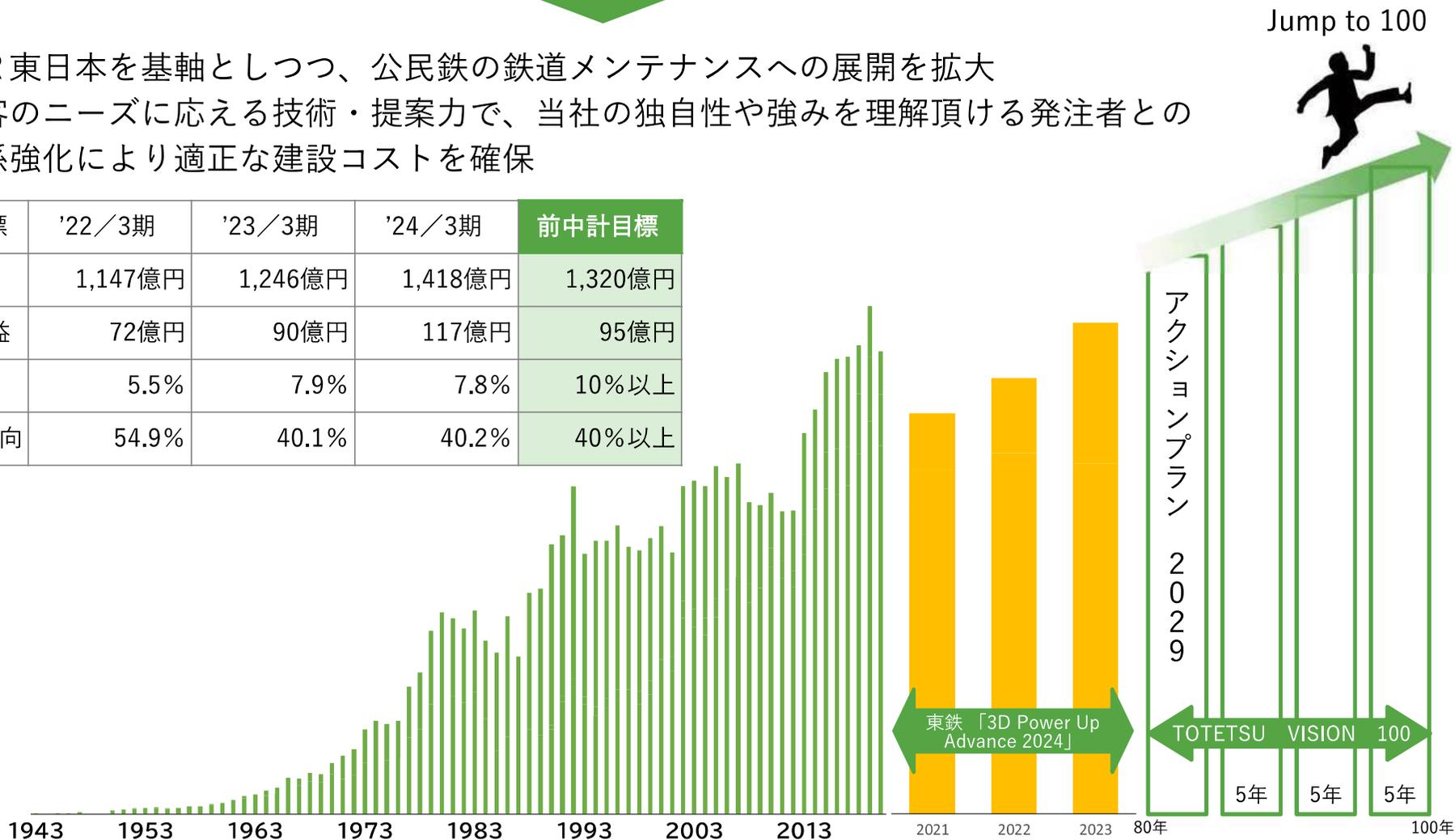


市場環境の変化

- ✔ 社会環境変化により、JR東日本は「鉄道事業におけるオペレーションコスト削減」を遂行
- ✔ 市場では2021年からの急激な建設資材の高騰・建設コスト上昇による発注控えや競争が激化

- ✔ JR東日本を基軸としつつ、公民鉄の鉄道メンテナンスへの展開を拡大
- ✔ 顧客のニーズに応える技術・提案力で、当社の独自性や強みを理解頂ける発注者との関係強化により適正な建設コストを確保

経営目標	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前中計目標
売上高	1,147億円	1,246億円	1,418億円	1,320億円
営業利益	72億円	90億円	117億円	95億円
ROE	5.5%	7.9%	7.8%	10%以上
総還元性向	54.9%	40.1%	40.2%	40%以上





重点事業領域

J R 東日本他民間鉄道会社
J R ・ 公民鉄

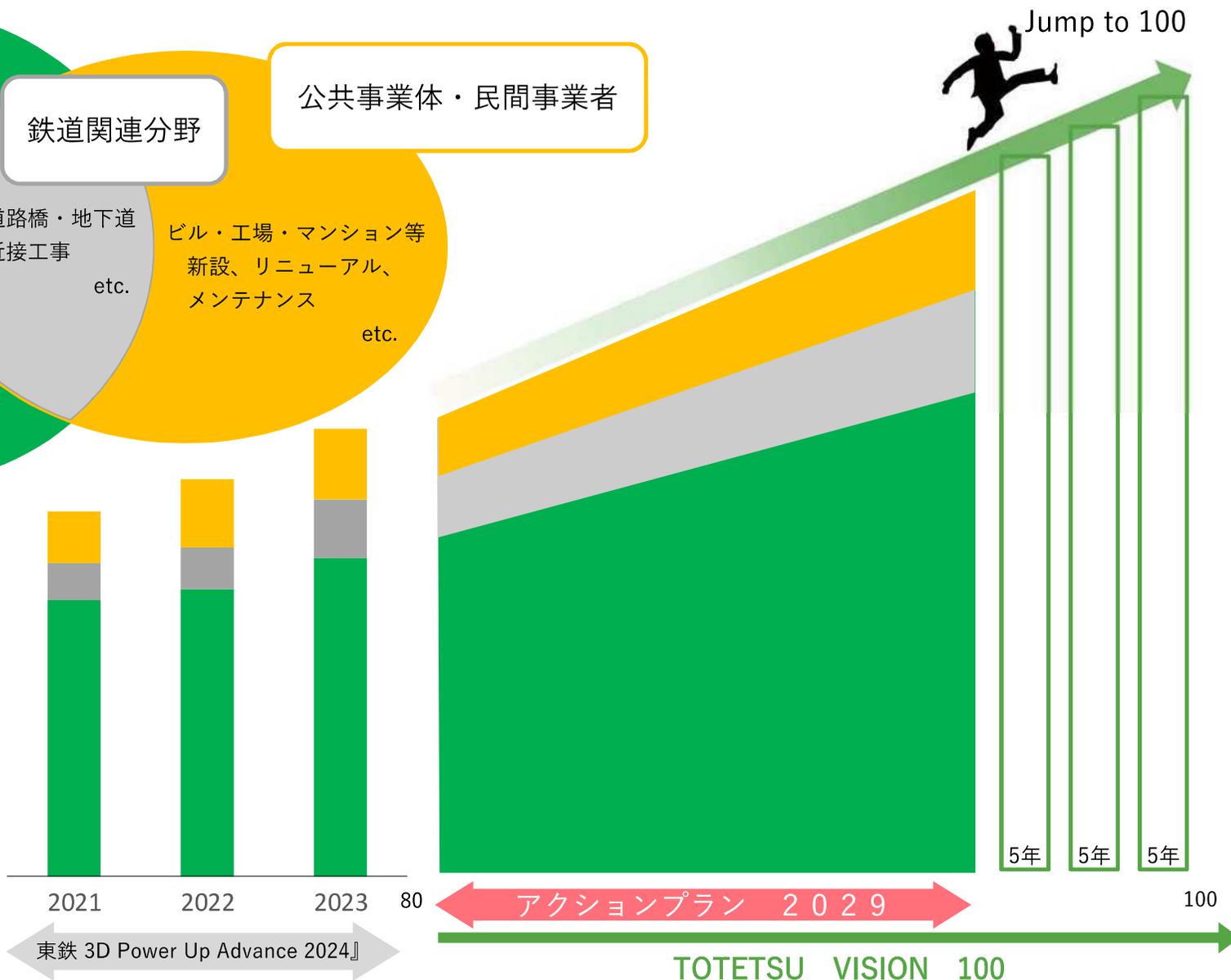
公共事業体 ・ 民間事業者

鉄道関連分野

新線 ・ 新駅
リニューアル ・ メンテナンス
長寿命化
耐震等減災
ホームドア等安全強化
災害復旧 etc.

跨線道路橋 ・ 地下道
鉄道近接工事
etc.

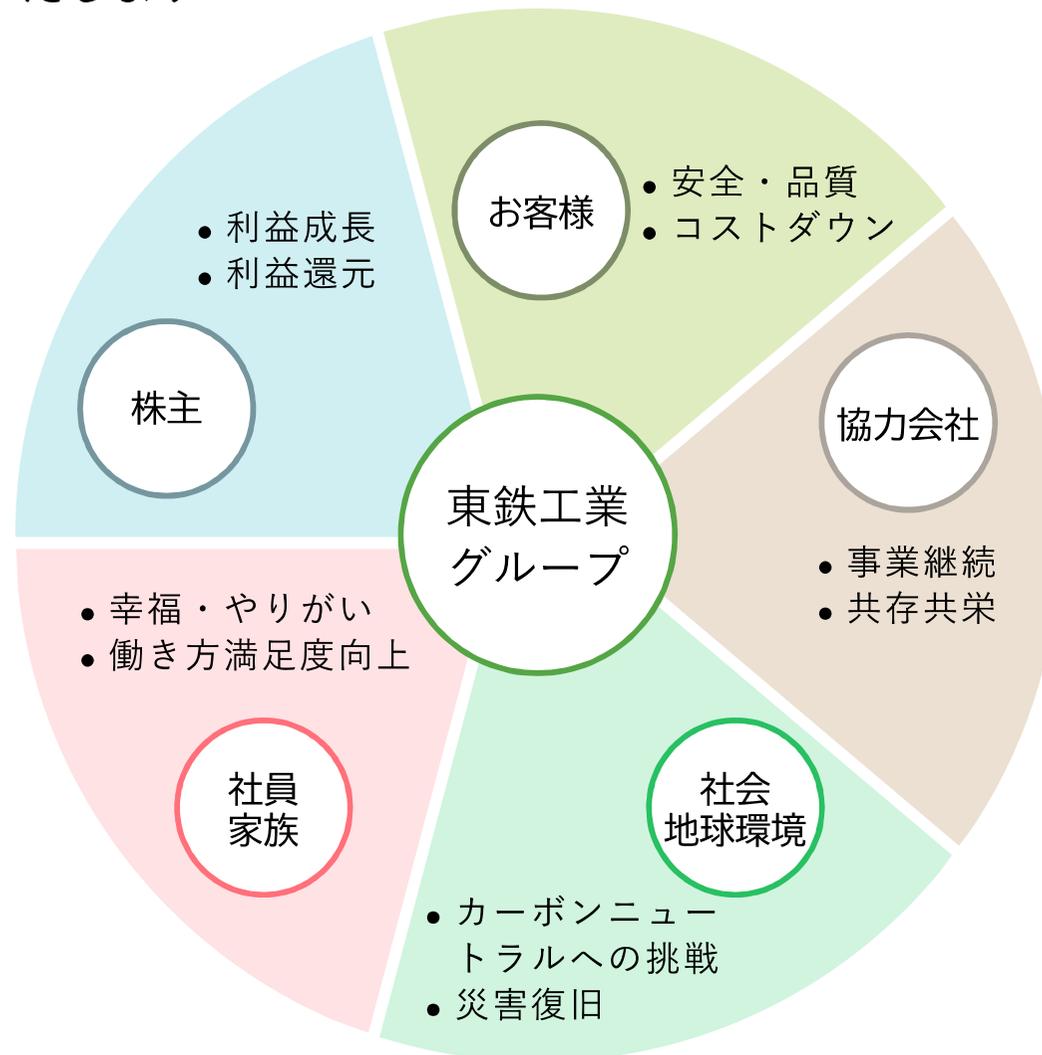
ビル ・ 工場 ・ マンション等
新設、リニューアル、
メンテナンス
etc.





■ ステークホルダーとの共通価値の創造

「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図りすべてのステークホルダーとの「共通価値」を創造いたします





「社会（時代）・お客様のニーズ」は明確

誠実な施工力
安全輸送の
礎となる
メンテナンス

安全力
施工品質力
輸送障害を
発生させない

提案力
設計・施工方法
コストダウン

組織的な
緊急対応力
有事、災害時

現場施工力
高難易度の工事に
対する施工力

「成長投資」は・・・

人的投資

技術開発投資

機械化投資

- ✓ 施工体制強化（社員・協力会社）
- ✓ 組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化（エンジニア・積算）
- ✓ 安全・教育研修費の充実
- ✓ ベースアップ、処遇改善
- ✓ 協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援

約200億円

- ✓ 新幹線大規模改修への投資→工法、材料開発（JR東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む）
- ✓ IT・AIの本格導入
- ✓ デジタル化による業務効率化
- ✓ 脱炭素技術強化

約500億円

- ✓ 効率化・省力化機械開発
- ✓ 新幹線大規模改修への投資→施工機械開発
- ✓ 大型保線機械増備・機能向上更新
- ✓ 協力会社の機械化推進支援



■ 経営数値目標（連結）

積極的な人的投資と施工キャパシティの維持向上に努め、最終年度である2029年3月期には、過去最高の売上高に挑戦してまいります。

資本効率^①はROE 8 %以上、株主還元はDOE 3 %以上、累進配当を基本方針とすることで、積極的かつ安定的な株主還元を図ってまいります。

【連結】

売上高 (2029年3月期)	1,700億円以上
ROE	8 %以上
DOE	3 %以上
株主還元方針	累進配当を導入



■ 非財務KPI

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指す

	主な指標
安全・品質第一の徹底	● 重大事故、致命的労災件数（発生件数 0件）
環境への取組み	● CO2排出量削減率（2023年度比） （2030年度 Scope1+2 ▲42% Scope3 ▲25%） （2050年度実質ネットゼロ）
社会課題への対処	● 女性技術者数（2023年度比1.5倍） ● 男性育休取得率（配偶者出産休暇含む100%） ● 年次有給休暇取得日数（積立含む15日以上）
企業統治への強化	● 重大な法令違反件数（発生件数0件）



具体的な取組み

	具体的な取組み
社会課題への対処	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権への負の影響を防止する基本方針に基づく取組みは継続実施 (人権デューデリジェンス等継続実施) ● 当社調達方針に基づくサプライヤーとの公正な取引は継続実施 ● 事業を通じた地域社会への貢献 (線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリー等) ● 従業員と家族の幸福のため健康経営の積極的な推進 ● ワークライフバランスとダイバーシティを推進し、女性管理職増加に取り組む
企業統治の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス体制については、経営環境の変化に柔軟な対応を検討 ● 女性役員比率の増加に継続的に取り組む



株主還元方針

業績に左右されずに積極的かつ安定的な株主還元を継続するため、新たな株主還元指標を設定

配当総額目標	累進配当を導入
DOE 3%以上	資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営の実践

これらにより、一層の株主還元強化を図る

